

NAGOYA UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT

2017

国立大学法人名古屋大学 財務レポート
事業年度 2016年4月1日 - 2017年3月31日



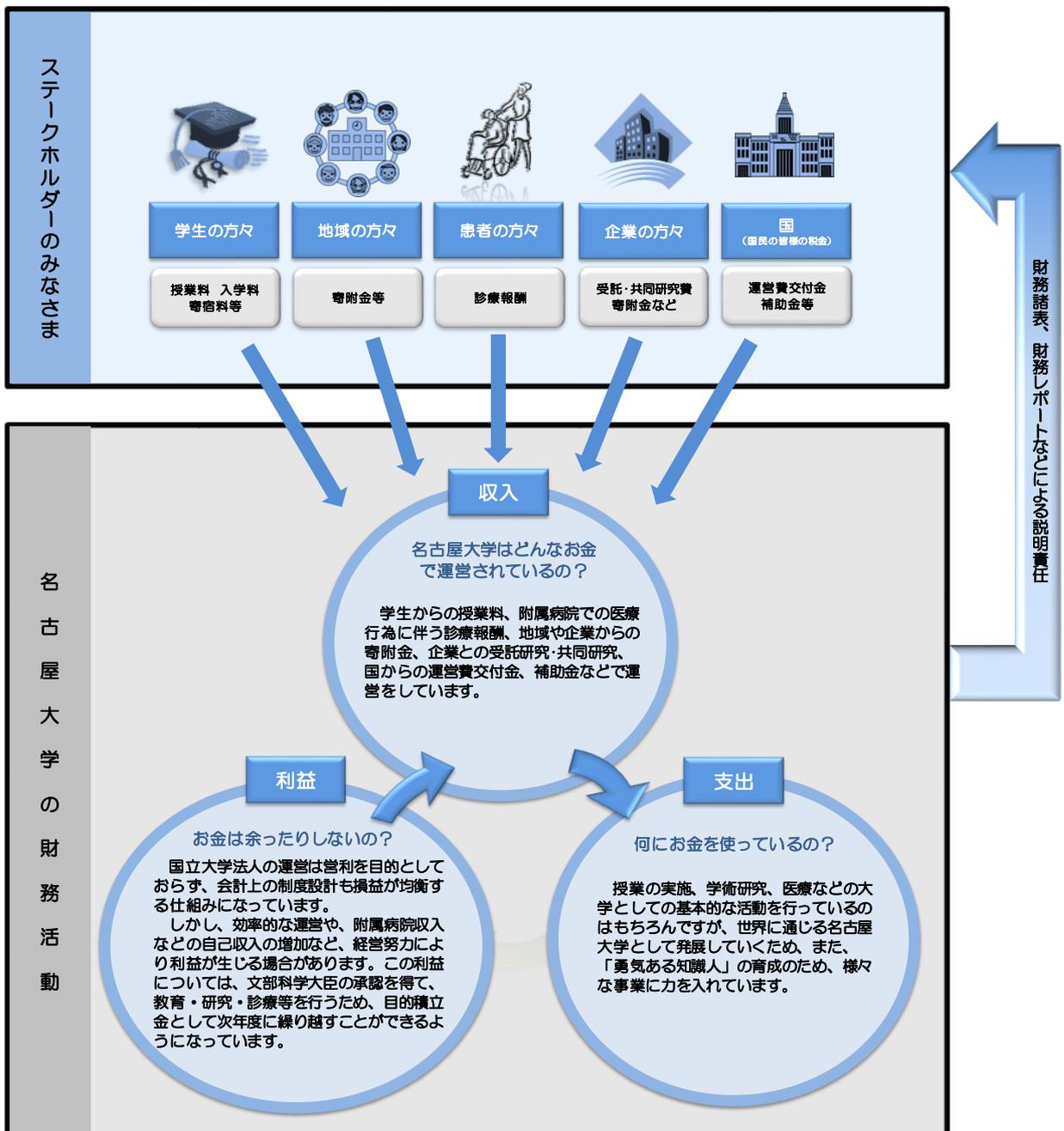
名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

財務レポートについて

「財務レポート 2017」は、納税者である国民のみならず、授業料等を納入して頂いている学生及び保護者のみならず、附属病院をご利用頂いているみなさま、教育・研究において連携協力して頂いている企業等のみならず、大学を支えてくださる多くの利害関係者のみなさまに、本学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的としています。

本学では、2015年度からの6年間のミッションと具体的な目標の設定とその達成のための行動計画をまとめた『名古屋大学松尾イニシアティブ (NU MIRAI2020)』を策定し、様々な活動を展開しているところです。

名古屋大学が益々発展し、世界屈指の研究大学となるよう、たゆまぬ努力を続けていく所存です。引き続き皆様方からの温かいご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



目 次

財務レポートについて	1
NU MIRAI2020	2
第1部 財務活動の概要	
I. 名古屋大学の収入概要	3
II. 名古屋大学の事業の実施概要	8
第2部 財務諸表の解説	
III. 財務情報の概要	12
IV. 財務分析（指標と経年比較）	21
V. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）	25

名古屋大学松尾イニシアティブ
NU MIRAI 2020

名古屋大学を世界屈指の研究大学に

Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020

人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成

国際的にも様々な分野においてもリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施

- 世界に挑む優れた学生の確保
(個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等)
- 3ポリシー（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入）の一体的改革
- 国際通用性を高める教育改革
(クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等)

ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出

世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進

- 基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進
- 独自の研究拠点醸成(展開) (WPI-next等)
- 多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成
(若手、女性、外国人等)



**世界の誰もが選びたいキャンパスの実現
アジアと学び世界に挑む人材の育成**

国内外から学生・教職員が集まる魅力的なキャンパスの実現
アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開

- 2020年までに
留学生 3,000人、外国人教員等 650人
海外への留学者数を1,000人
- 留学生受け入れプログラムと英語講義の拡大
(G30 NEXT)
- アジア戦略の展開
(アジアサテライトキャンパス、ASEANネットPlus等)

イノベーションへの貢献と社会的価値の創出

世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進

- オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築
(未来エレクトロニクス集積研究センター(GaN研究拠点)整備等)
- 社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成
(アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等)
- 安全・安心な持続的社会的形成への貢献
(防災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等)

シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

- 全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化（工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等）
- 財務基盤の強化（多様な財源の確保（基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等））
- コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分
- 世界・アジアと連携した男女共同参画の推進（拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等）

名古屋大学総長
松尾 清一



I. 名古屋大学の収入概要

収入概要

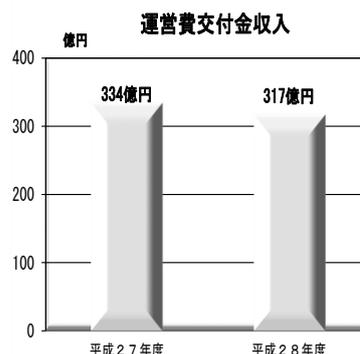
名古屋大学における収入は、大学の運営財源として国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等のほかに、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入、そして寄附金や受託研究等収入などの外部資金から構成されております。

運営費交付金収入（平成28年度収入 約317億円）

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中心は、国から交付される運営費交付金です。運営費交付金は、大学の自己収入である授業料や病院収入等の収入予算と、国立大学法人の事業運営に要する支出予算との差額を補填するため、国が毎事業年度交付するものであり、基盤的な財務措置であります。

平成28年度における本学の運営費交付金収入は約317億円であり、大学全体の収入の約29%を占めています。

また、運営費交付金の算定に用いられている機能強化促進係数により、前年度より約3.7億円の削減を受けているところであり、引き続き更なる経営努力による自己収入（附属病院収入など）の増収や業務の効率化による経費の削減が求められています。

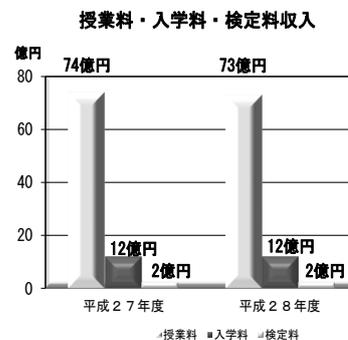


学生納付金収入（平成28年度収入 約87億円）

学生納付金は、国立大学法人における自己収入の柱であり、本学における収入の約8%を占めています。平成28年度における本学の学生納付金収入は約87億円であり、その内訳は授業料収入約73億円、入学金収入約12億円、検定料収入約2億円となっています。

学生納付金の単価は、国が定める標準額・上限範囲を基準に各大学が決定することとなっており、平成29年度現在の本学の単価は、授業料・入学金・検定料ともに標準額と同額を設定しています。

なお、国立大学法人では収容定員に対する学生充足率が、一定率を上回った場合、または、下回った場合は業務の達成がなされなかったとみなされるため、入学希望者の動向調査、学生募集活動のさらなる強化、学生の休学状況の分析を行うなど、学生定員の一定の充足に努めるとともに、学生納付金収入の安定的な確保を図るための対策が求められています。



国立大学法人の授業料等の標準額 (単位:円)

区分	授業料	入学金	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
附属高校	115,200	56,400	9,800

※授業料については年額

◆◆◆入学料・授業料免除◆◆◆

名古屋大学では経済的理由で入学料又は授業料の納入が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納入を免除（全額もしくは半額）する制度があります。学生納付金収入の一部を入学料・授業料免除に充てることとし、平成28年度においては、授業料約9億円、入学料約2,700万円を免除しました。

平成28年度学生納付金免除実績

(単位:千円)

区 分	授 業 料		入 学 料	
	免 除 額	免 除 者 数	免 除 額	免 除 者 数
学 部	393,545	1,929人	3,384	12人
博士課程前期課程	324,025	1,655人	18,753	133人
博士課程後期課程	165,562	1,119人	4,371	31人
法科大学院	13,600	69人	141	1人
大学院研究生	0	0人	0	0人
附属高校	0	0人	113	2人
計	896,733	4,772人	26,762	179人

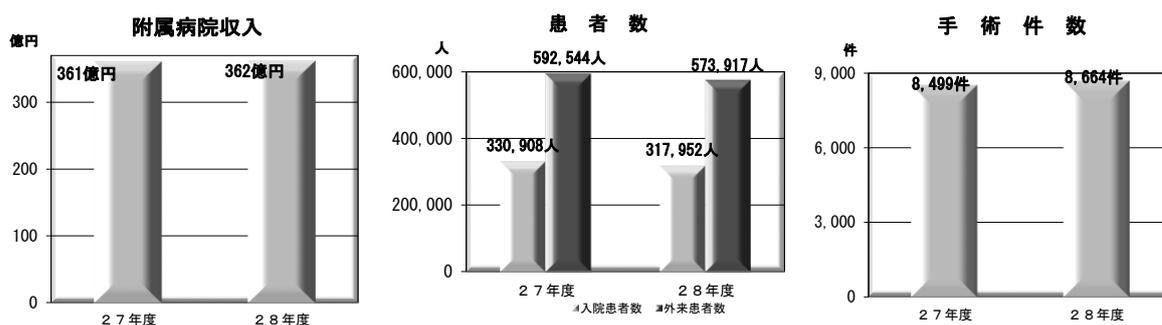
※授業料人数は前後期合計延べ人数

附属病院収入（平成28年度収入 約362億円）

附属病院における診療行為の実施により得られる収入は、本学における収入の約33%を占めており、大学の重要な収入となっています。

平成28年度における附属病院収入は、手術件数の増や診療単価の増などにより、対前年度約1億円の増収となっています。

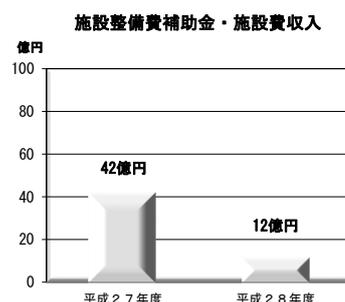
本学附属病院においては、安全かつ最高水準の医療の提供、優れた医療人の養成、次代を担う新しい医療の開拓、地域と社会への貢献を掲げるとともに、附属病院運営費交付金の交付がなくなるなど厳しい財政状況の中、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。



施設整備費補助金・施設費収入（平成28年度収入 約12億円）

国立大学法人の施設は、教育・研究等の重要基盤かつ国家的資産とも言えることから、その基本的な整備には国からの財源措置（施設整備費補助金）がなされます。これに国からの財源措置を補完する大学改革支援・学位授与機構からの交付金（施設費収入）を合わせると、平成28年度における本学の収入の約1%を占めています。

平成28年度の交付では、R1実験施設の新営、実験研究棟（工学系）の新営、最先端医療機能強化拠点施設の新営等が行われています。



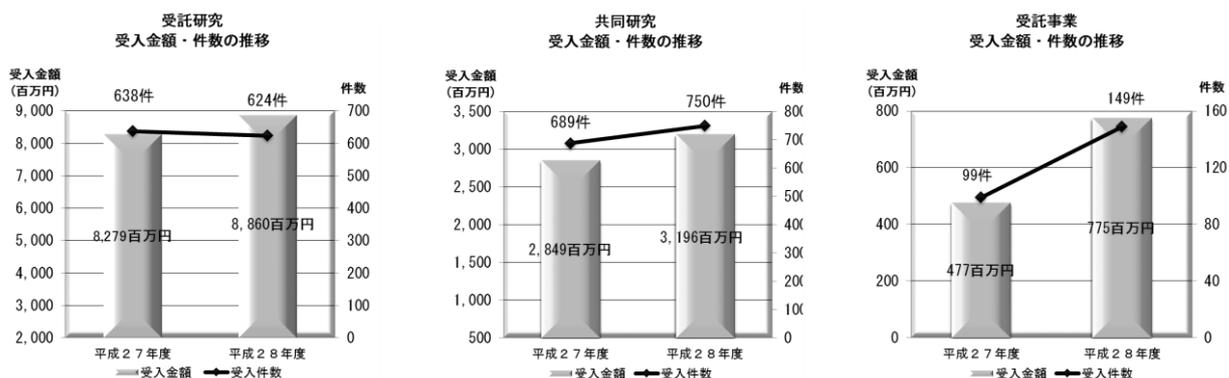
受託研究等収入（平成28年度収入 約129億円）

大学などの教育機関・研究機関、民間企業と政府・自治体などが連携し、研究開発を行うことを産学官連携といいます。これは、新産業の創出・地域振興や大学の学術研究の活性化にも有効であり、近年、本学においても多くの取り組みが行われています。

国、政府関係機関や民間企業の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者とが対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献に資するため民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」などの制度により、産学官連携事業を推進しています。

多面的な学術研究活動を通じて社会、地域の発展に貢献することを基本理念に掲げている本学において、受託研究、共同研究等の産学官連携事業は、大学が持つ知的財産の技術移転、ベンチャー起業支援、地域貢献などに重要な役割を果たしています。

その研究費として、平成28年度は受託研究収入約89億円（624件）、共同研究収入約32億円（750件）、受託事業等収入約8億円（149件）の受け入れがあり、また、知的財産に係る収入については、平成27年度に引き続き1億円を突破しました。



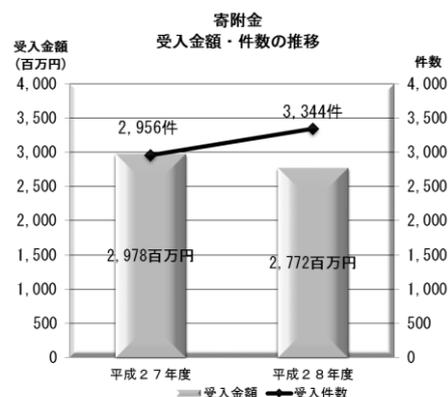
寄附金収入（平成28年度収入 約28億円 ※名古屋大学基金を含む）

寄附金とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などを目的として寄附される資金（現金・金融資産）であり、大学事業の充実発展に大きく寄与しております。

企業や地域社会の皆様からの寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育及び学術研究の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材の育成供給などの形で社会へ還元されています。

平成28年度は現金の寄附として、約27億円（3,344件）を頂くとともに、約0.9億円の運用益による収入がありました。

この他、このような現金の寄附以外に、建物等の施設や設備などの現物寄附として、平成28年度は約96億円（27,822件）の寄附を頂きました。



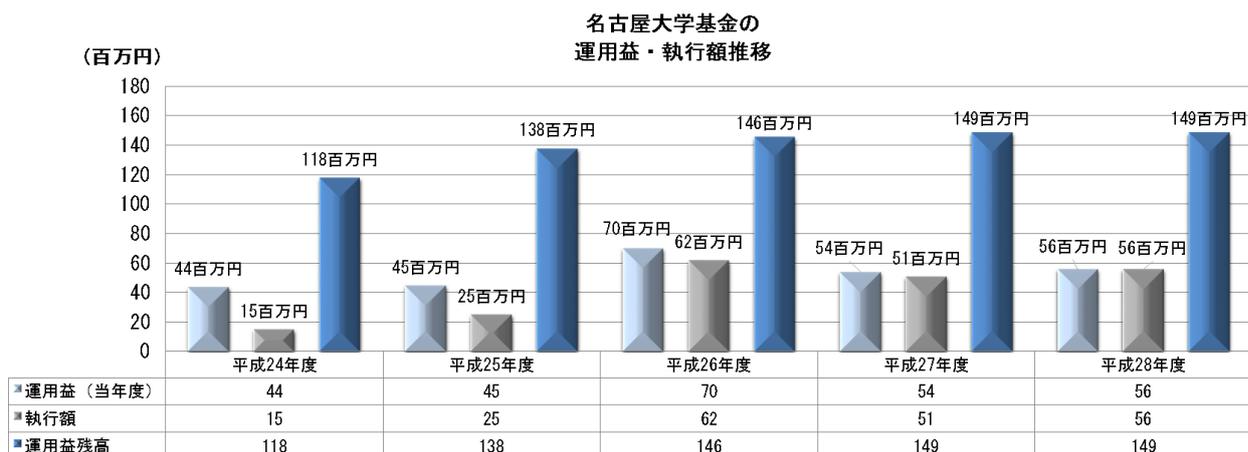
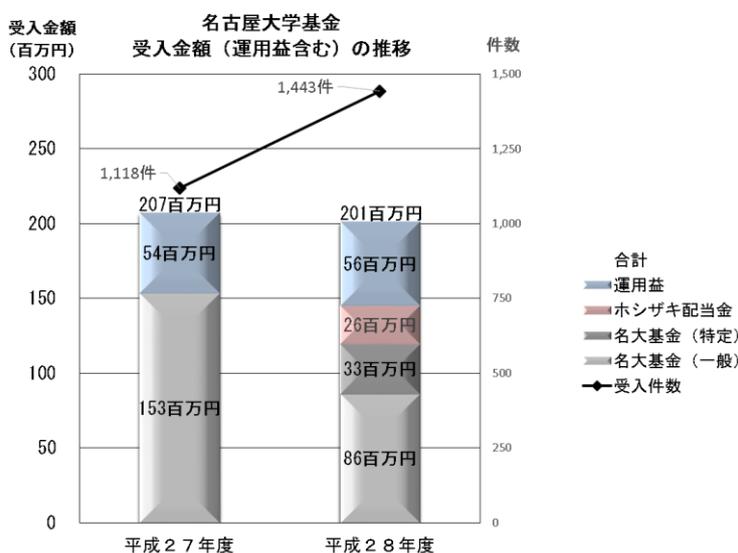
◆◆◆名古屋大学基金（平成 28 年度収入 約 2 億円）◆◆◆

「名古屋大学基金」は、頂いた寄附金を直ちに執行するのではなく、基金として積み立てて、その運用益で各種の事業を展開することに重点を置いております。また、平成 28 年度からは、目的を指定して頂いた寄附金の一部を執行できる「特定基金」を導入しました。

平成 28 年度は約 0.9 億円（1,174 件）のご寄附を頂くとともに、約 0.6 億円の運用益と約 0.3 億円のホシザキ奨学金に係る有価証券配当金による収入がありました。この基金の原資を将来にわたって確実に拡大し、財務の大きな柱の一つとなるよう努めていきます。一方、特定基金には約 0.3 億円（269 件）のご寄附を頂き、それぞれの目的指定の支援事業へ活用させていただきます。なお、ホシザキ奨学金については別途、有価証券約 73.6 億円の現物寄附を頂いております。

本学は、2021 年度に創基 150 周年を迎えます。その前年度に当たる 2020 年 3 月までに達成すべき目標として「NU MIRAI2020」を掲げ、教育、研究、産学官連携、国際貢献などの課題にチャレンジし、「世界屈指の研究大学」として発展させるため、特に世界に通ずる人材の育成のため、日本人学生の英語力強化、留学生の教育研究環境整備により、2020 年までに日本人学生の海外留学生を 1,000 人、留学生を 3,000 人超に増やしていくよう努めております。

そして、本学の主要な国際交流事業である G30 留学生への奨学金支援及び日本人学生の留学支援にご寄附頂いた基金の運用益を重点的に活用させていただきます。また、目的指定の特定基金の導入で、より多くの寄附者の意向に沿った基金事業についても順次進めて行きます。

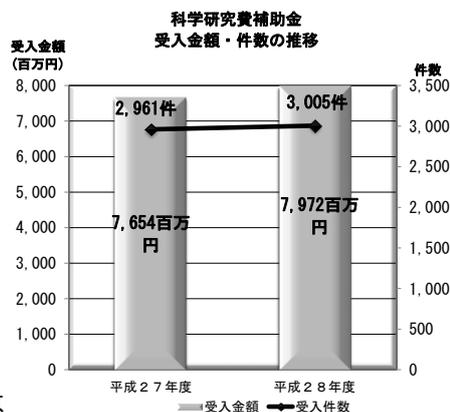


科学研究費助成事業収入（平成 28 年度収入 約 80 億円 ※間接経費を含む）

近年、国公立大学を通じた、競争原理に基づく財政支援へのシフトが加速しており、学生支援の充実、老朽施設の再生、教育研究設備の整備、教育研究経費の充実を図り、魅力ある大学として発展していくためには、国の競争的資金を十分に獲得し、既存経費を併せた双方により財政支援を行う体制の構築が急務です。

競争的資金とは、資金配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金です。この競争的資金の代表例として、学術研究の発展を目的とする科学研究費補助金があります。科学研究費補助金の直接経費は研究者個人への補助とされるため、国立大学法人の決算には算入されませんが（間接経費については「研究関連収入」として算入）、獲得の有無・研究成果は研究者及び大学の評価として認知されるものです。

平成 28 年度においては、文部科学省及び日本学術振興会より 3,005 件が採択され、約 80 億円の受入がありました。（研究分担者による受入金額・件数を含む）。



その他の政府補助金等収入（平成 28 年度収入 約 68 億円）

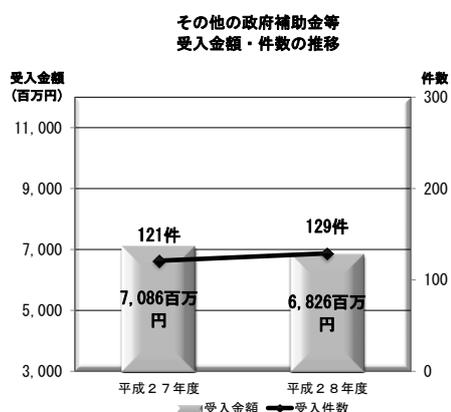
科学研究費補助金の他にも競争的資金として様々な補助金があります。

これらの補助金は、教育・研究活動等の推進のために、国や地方自治体等から交付され、本学では研究拠点形成費等補助金を始めとして多くの補助金を獲得しております。

平成 28 年度については 129 件が採択され、受入総額は約 68 億円あり、本学はその重大な責務を負うとともに、特色ある大学づくりに努めています。

平成28年度その他補助金 (単位:百万円)

交付元	件数	交付額
文部科学省	28	5,171
厚生労働省	59	127
経済産業省	8	38
環境省	4	47
農林水産省	0	0
国土交通省	2	2
独立行政法人	14	1,402
地方自治体	9	29
その他	5	11
計	129	6,826



■平成 28 年度に採択された主な補助金の例

- ・国からの補助金・・・国立大学改革強化推進補助金、研究拠点形成費等補助金など
- ・地方公共団体からの補助金・・・愛知県先進的医療技術向上専門研修事業費補助金など

II. 名古屋大学の事業の実施概要

事業の実施概要

名古屋大学では、国民の皆様や学生の皆さん、企業、国などからの負託を受け、教育・研究・診療などに関わる様々な事業を展開しています。

■□ 教育 □■

◇給付型「ホシザキ奨学金」の設立

名古屋大学では平成28年度、新たに給付型奨学金「ホシザキ奨学金」を設立しました。この奨学金は、ホシザキ株式会社の代表取締役会長ご夫妻が設立した「坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社」から、名古屋大学に寄附いただいた株式の配当金を原資とする独自の制度です。有価証券の配当金を原資とした奨学金の運用は、日本初の取り組みであり、多くの学生が継続して支援可能となる手法でもあるため、今後、このような手法が広まることが期待されています。

「モノづくりを学ぶ、将来ある学生を支援したい」との寄付者のご意向を受け、工学部及び工学研究科(環境学研究科及び情報科学研究科のうち、工学研究科に関連する専攻を含む)に在籍し、成績が優秀かつ経済的に困窮した学生に対し、給付型奨学金として給付されます。



◇海外大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム

名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻の開設について

名古屋大学大学院理学研究科は、平成28年10月から、英国で6番目に長い歴史をもち、これまでに11名のノーベル賞受賞者を輩出したエディンバラ大学との共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラム「名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻」を開設しました。

これは、両大学がそれぞれの強みを活かし、統一された学位プログラムを設けることにより国際的次世代研究者の養成を目指すものであり、ジョイント・ディグリープログラムとしては全国で3番目の取り組みとなります。

なお名古屋大学では平成27年度にオーストラリアのアデレード大学と我が国ではじめてのジョイント・ディグリープログラムを開設しており、平成29年度からはスウェーデンのルンド大学とのプログラムも開始しています。



研究

◇文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」事業の推進

名古屋大学においては、平成28年度から文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」事業を行っています。本事業では、青色LEDの材料として既に実用化されており、次世代のパワーデバイスとしての応用も強く期待されている半導体材料「GaN（窒化ガリウム）」の研究開発を進めています。研究体制としては、天野浩教授（未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター長）らを中心とし、名古屋大学が結晶創製やパワーデバイス応用に向けての研究領域を担っています。また、結晶やデバイスの評価に関しては物質・材料研究機構、さらに平成29年度から新たに設定されたレーザーデバイスの領域は名城大学がそれぞれ担っており、これらの機関などとも密接に連携を取って進めています。また、関連する施設として平成29年度末に完成予定のクリーンルーム棟の建設も東山キャンパス内に進めており、研究開発の環境が一層整備される予定です。

次世代半導体GaNは、LED照明として普及が進むことで日本国内における全消費電力の7%分、またパワーデバイスとしての産業応用が進むと合計で16%の省エネに寄与すると試算されています。本研究開発の成果を通じて、省エネルギー社会実現へむけての貢献を図っていきます。



◇「指定共同研究」の創設

名古屋大学では平成28年度、新たに「指定共同研究」の制度を創設しました。これは、民間企業等と名古屋大学とが組織的な連携体制を構築し、組織一丸となって研究開発を推進するための、新しい共同研究の枠組みです。従来の共同研究は、民間企業等のニーズをベースに、民間企業等と大学の教員とが個人または研究グループ単位で研究を行い、特定の課題・分野での研究成果を導くことを目的としています。一方、指定共同研究は、産業構造の変化や国際競争激化等の社会状況を踏まえ、将来のあるべき社会像を共有しながら、民間企業等と名古屋大学とが「組織」対「組織」の契約を交わします。分野横断的な研究領域にも対応し、その展開力強化にアクティブに貢献します。

主に以下の4つの特徴があります。

- 特徴1：「組織」対「組織」の強力なパートナーシップ
- 特徴2：学術研究・産学官連携推進本部による一環サポート
- 特徴3：「推進協議会」によるマネジメント
- 特徴4：優秀な学生が共同研究に参画



■ □ 診 療 □ ■

◇重症心不全治療センターの開設

平成28年12月、名古屋大学医学部附属病院は中部圏初となる成人心臓移植実施施設に認定されました。認定に先立ち、同年11月に重症心不全治療センターを開設し、心臓移植に向けての治療体制を整備しています。心不全とは、さまざまな原因によって心臓の機能が低下した状態を言いますが、心不全が重症化すると薬で治療しても回復が望めず、心臓移植が最後の治療手段となります。

本院が心臓移植実施施設に認定されたことは、中部圏の重症心不全治療において大きな意味を持っています。これまで中部圏には心臓移植ができる施設がなかったため、移植を受ける患者さんは東京や大阪の実施施設で手術を受ける必要がありました。しかし、本院で心臓移植まで一貫して治療できるようになることで、当地域の患者さんの負担を軽減できることとなります。

また、植込型補助人工心臓治療の実施にあっては、心臓移植実施施設の承認手続きが必要で時間を要していましたが、本院が、心臓移植実施施設に認定されたことで院内を中心に手続きができるようになることから、従来に比べ治療開始までの期間の短縮が図れます。

重症心不全の治療には、患者さんを継続して見守り、機器の管理などを行うご家族への教育も必要となるため、本院では多職種によるチーム医療を提供してきました。当センターは、このチーム医療の中心的な役割を担う組織で、循環器内科・心臓外科の医師、看護師、臨床工学技士が所属し、心不全治療に関わる他科の医師や看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士など多職種のスタッフと連携を図っています。

今後は、内科的治療から植込型補助人工心臓治療、心臓移植までを担う重症心不全治療の拠点病院として、治療を横断的に俯瞰できる移植コーディネーターの育成にも力を入れるなど異なる人員の充実も図り、より良い医療提供を目指しています。

◇患者用立体駐車場の改築

名古屋大学医学部附属病院では、駐車場の不足から、入庫待ち車両による渋滞が引き起こされており、病院利用者及び病院周辺住民の皆様にご迷惑をおかけしておりました。この対応策として、立体駐車場の改築工事を行うこととしました。

用途地域を変更することで3階建て以上の立体駐車場の整備を可能とし、既存の平屋建て立体駐車場（2層駐車）を取り壊して、5階建ての立体駐車場

（6層駐車）を整備する計画です。（平成29年10月使用開始予定）

改築工事により、250台分の駐車スペースが増設されることになるため、入庫待ち車両が減少し、病院利用者の満足度向上や周辺交通環境の改善が期待されます。



※完成イメージ

■ □ 教育研究施設整備 □ ■

◇ R I 実験施設の新営

R I 実験施設は、既存のアイソトープ総合センターの耐震性能・老朽改善・機能回復を図り、高機能で安心・安全なラジオアイソトープ実験研究環境の提供を行うことで最先端の教育研究を推進する学内共同利用施設です。

R I 実験施設としての機能を最大限発揮するとともに、十分な安全性を確保するため、R I 管理区域と非管理区域を明確に区分し、放射性物質の流出経路を最小限に抑えた計画としています。さらに実効線量限度の条件が厳しい貯蔵室や保管廃棄室については、管理区域の境界から最大限距離が取れる建物中央に配置しています。維持管理面においても、R I 管理システム、入退室管理システム、R I 在庫管理システムの3つの連動したシステムを導入し、学内外への安全・信頼性を確保しつつ良質な研究環境を構築しています。

また、省エネにも配慮した建物としており、既存の建物に比べ、20%の省エネを目標として、高効率空調設備及び全館 LED 照明等を採用しています。



(竣工 H29.8月 建築費約1,446百万円)

◇ 実験研究棟（工学系）の新営



(竣工予定 H30.3月 建築費約2,155百万円)

において実施が可能となる約 1,000 m²の大空間クリーンルームを持つことです。

クリーンルームの空調方式は、天井吹き出し、床吸込みを採用することで、効率的な換気を行い、室内空気を高い清浄度に保つシステムとしています。また、天井にプレナムチャンバー、床下に設備ピットを設け、実験設備更新などのフレキシビリティおよびメンテナビリティも実現しています。高効率熱源機器の採用や、利用状況に応じた換気量の制御により、学内の既存建物のクリーンルームに対して、単位面積当たりの一次エネルギー消費量を約 27%削減できるように設計しています。

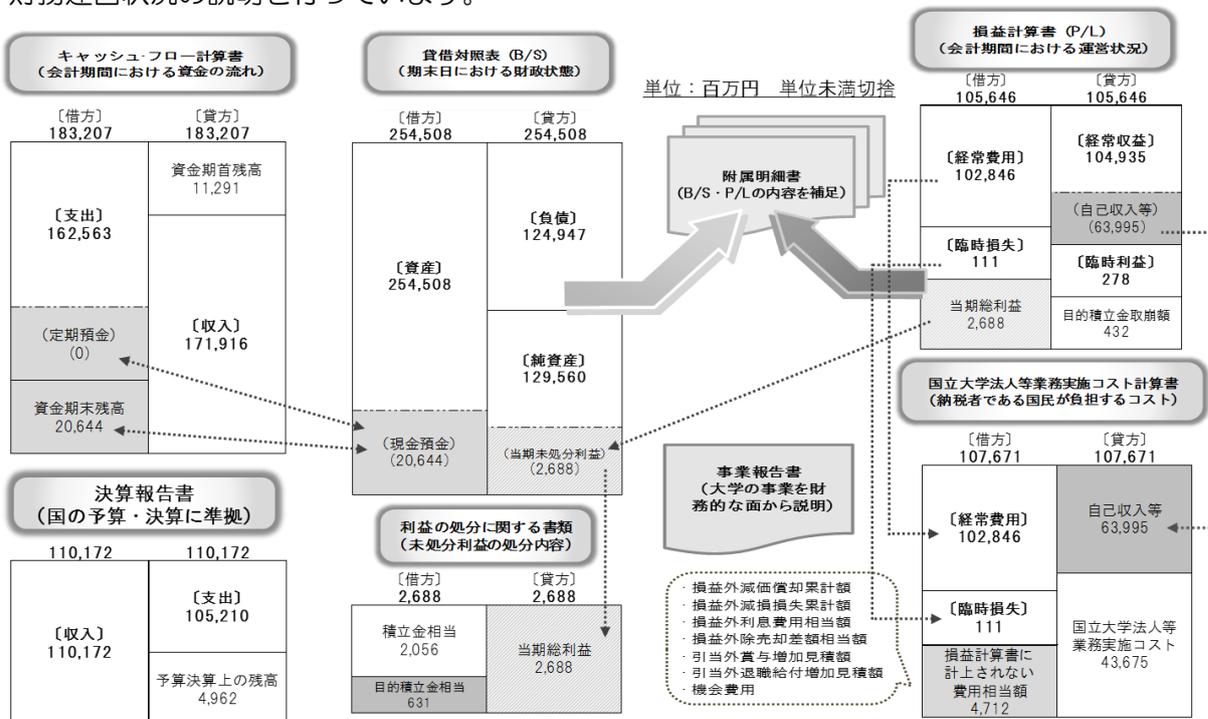
エントランスホールには、青色 LED の間接照明を設け、天野教授の偉業を記念するデザインを取り入れており、クリーンルームについては、研究内容や一連のプロセスを通路より垣間見えるようにすることで、最先端研究の社会へのアピールや還元が図れるような計画としています。

Ⅲ. 財務情報の概要

国立大学法人の経営と財務諸表の関係

◆財務諸表の相関関係

国立大学法人が作成する財務諸表は、以下の相関関係図のとおりそれぞれの項目が互いに関係し成り立っています。これらを一同に公表することで、ステークホルダーのみなさまへ財務運営状況の説明を行っています。



◆平成28年度財務情報一覧

平成28事業年度

[平成28年4月1日～平成29年3月31日]

[単位：百万円]

財務諸表等	科目	27年度	28年度	対前年度比	参照ページ
貸借対照表	資産	249,595	254,508	1.97%	P13
	負債	117,436	124,947	6.40%	
	純資産	132,158	129,560	▲1.97%	
損益計算書	経常費用	102,577	102,846	0.26%	P15
	経常収益	106,030	104,935	▲1.03%	
	当期総利益	3,652	2,688	▲26.40%	
	当期純利益	3,645	2,255	▲38.13%	
	目的積立金取崩	6	432	7,100.00%	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	11,870	11,455	▲3.50%	P17
	投資活動	▲9,642	▲68	99.29%	
	財務活動	▲4,677	▲2,035	56.49%	
	資金期首残高	13,742	11,291	▲17.84%	
	資金期末残高	11,291	20,644	82.84%	
利益の処分に関する書類	当期総利益	3,652	2,688	▲26.40%	P18
	目的積立金	1,195	631	▲47.20%	
	積立金	2,456	2,056	▲16.29%	
	前中期目標期間繰越積立金	3,542	15,627	—	
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	43,439	43,675	0.54%	P19
決算報告書	収入	112,233	110,172	▲1.84%	P20
	支出	108,023	105,210	▲2.60%	
	収支	4,210	4,962	17.86%	

貸借対照表

国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものです。国立大学法人は主要な財産が建物などの固定資産から構成されるため、固定資産や固定負債が上に表示される「固定性配列法」によっています。なお、企業会計においても、電気・ガスなどの業種に見られます。

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
資産の部	249,595	254,508	4,913
固定資産	221,499	224,053	2,554
有形固定資産	213,146	208,347	▲4,799
土地	71,047	70,605	▲442
建物 ①	87,012	81,956	▲5,056
構築物	4,947	4,804	▲143
機械装置	729	610	▲119
工具器具備品 ②	22,311	17,989	▲4,322
図書	22,301	22,448	147
建設仮勘定 ③	3,339	8,482	5,143
その他	1,457	1,449	▲8
無形固定資産	1,013	909	▲104
特許権等	212	212	0
ソフトウェア	478	418	▲60
その他 （特許関係仮登録）	323	278	▲45
投資その他の資産	7,339	14,796	7,457
投資有価証券	7,136	14,592	7,456
その他	203	203	0
流動資産	28,095	30,454	2,359
現金及び預金 ④	18,291	20,644	2,353
有価証券	1,711	200	▲1,511
その他	8,092	9,610	1,518
未収学生納付金収入	126	137	11
未収附属病院収入 ⑤	6,430	6,425	▲5
未収入金	1,188	2,594	1,406
その他（貯蔵品等）	347	453	106

① 建物 ▲50 億円減
【増加額】
新規取得 4 億円
（文系総合館空調改修等）
【減少額】
除却 ▲3 億円
（附属病院旧病棟等）
減価償却等▲51 億円

② 工具器具備品▲43 億円減
【増加額】
新規取得 51 億円
（御嶽山火口域機動観測システム等）
【減少額】
除却 ▲18 億円
減価償却 ▲76 億円

③ 建設仮勘定 51 億円増
【増加額】
新規計上 55 億円
（最先端医療機能強化拠点
施設新営等）
【減少額】
竣工 ▲3 億円
（教職員用立体駐車場等）

④ 現金及び預金 23 億円増
年度末における未払金減、
外部資金の繰越額等により
構成されています。
また、短期的に支出予定の
ない資金は、国債等による資
金運用を行うなど有効活用
に努めています。

⑤ 未収附属病院収入▲0.05 億円減
病院収益の減に伴う国保
及び社保への請求保留の減。



(単位：百万円)

平成27年度 平成28年度 対前年度増減額

負債の部	117,436	124,947	7,511
固定負債	83,324	89,190	5,866
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金 ①	9,365	7,384	▲1,981
長期借入金 ②	16,153	18,791	2,638
長期寄附金債務	0	7,359	7,359
資産見返負債 ③	53,551	52,490	▲1,061
長期資産除去債務	879	954	75
その他(長期リース債務等) ④	3,374	2,208	▲1,166
流動負債	34,112	35,756	1,644
一年以内返済予定大学改革支援 学位授与機構債務負担金 ①'	2,021	1,980	▲41
一年以内返済予定長期借入金 ②'	1,457	1,101	▲356
未払金	11,787	11,291	▲496
寄附金債務	11,326	11,511	185
その他(運営費交付金債務等) ④'	7,518	9,871	2,353
純資産の部	132,158	129,560	▲2,598
資本金	72,592	72,363	▲229
資本剰余金 ⑤	43,419	38,882	▲4,537
利益剰余金 ⑥	16,146	18,315	2,169
前中期目標期間繰越積立金	3,542	15,627	12,085
目的積立金	0	0	0
積立金	8,951	0	▲8,951
当期末処分利益	3,652	2,688	▲964
その他有価証券評価差額金	0	0	0

①①'債務負担金 ▲20 億円減
法人化前の借入金の減

②②'長期借入金 22 億円増
法人化後の借入金の増
(最先端医療機能強化拠点施設)
※一年以内の返済予定分は流動負債に
計上

③資産見返負債 ▲10 億円減

運営費交付金、授業料、寄附金、補助
金等を財源として資産を取得した場合
に、資産同額の負債を計上するもので
あり、資産取得の減により減少してい
ます。

④④'その他 11 億円増

複数年契約の受託研究費等の繰越相
当額の増により前受受託研究費が増加
リース資産の債務取崩に伴うリース
債務の減
運営費交付金の業務達成・費用進行基
準等による繰越相当額の増

⑤資本剰余金 ▲45 億円減

固定資産を取得した場合に、その資産
が国立大学法人に維持される財産的基
礎を構成すると認められる場合には、特
定資産としてその相当額を資本剰余金
として計上します。
28 年度は特定資産の除却や時の経過
による減価償却費の計上により減少し
ています。

⑥利益剰余金 21 億円増

利益剰余金は、現金の裏付けのある目
的積立金、会計上の形式的利益である積
立金、当期総利益額である当期末処分利
益から構成されています。当期末処分利
益の詳細については P18 の「利益の処分
に関する書類」を参照願います。

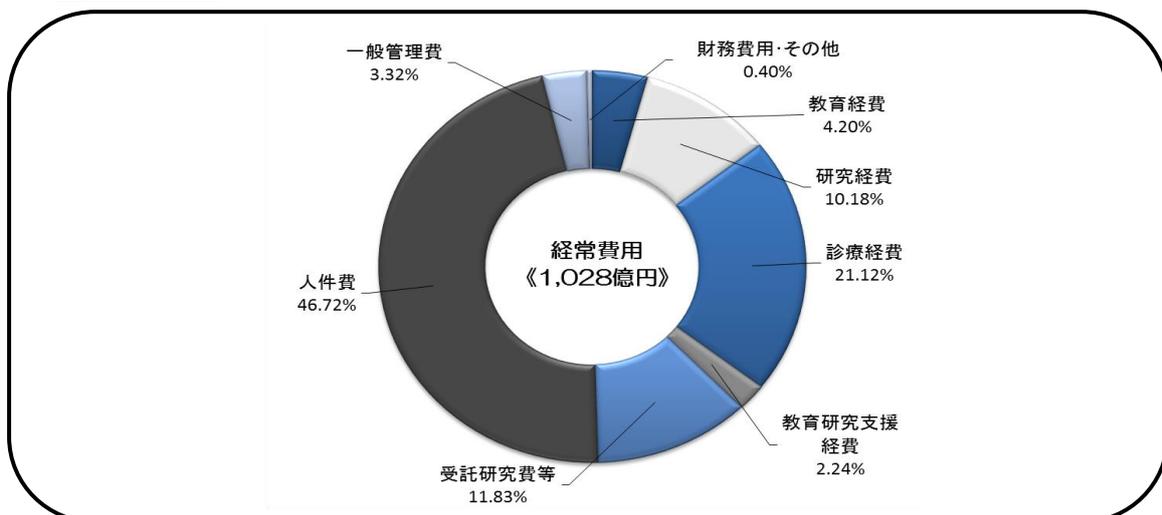
損益計算書

国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に発生した教育研究等の業務実施のために費やした全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載したものです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
① 教育経費 ▲2 億円減 教育に係る補助金及び減価償却費の減			
② 研究経費 ▲4 億円減 研究に係る補助金及び減価償却費の減			
③ 診療経費 ▲9 億円減 医薬品費及び診療材料費等の減			
④ 教育研究支援経費 ▲1 億円減 減価償却費の減少等による減			
⑤ 受託研究費等 6 億円増 受託研究費等の受入額増加に伴う費用の増加による増			
⑥ 人件費 8 億円増 附属病院における人員増か及び人事院勧告対応に伴う増			
⑦ 臨時損失 ▲6 億円減 大型改修工事に伴う取り壊し費用の減			
	102,577	102,846	269
経常費用			
業務費	99,345	99,019	▲326
教育経費 ①	4,606	4,318	▲288
研究経費 ②	10,960	10,467	▲493
診療経費 ③	22,686	21,719	▲967
教育研究支援経費 ④	2,420	2,298	▲122
受託研究費等 ⑤	11,503	12,168	665
人件費 ⑥	47,167	48,047	880
一般管理費	2,726	3,417	691
財務費用	471	385	▲86
雑損	34	24	▲10
臨時損失 ⑦	753	111	▲642
固定資産除却損	141	83	▲58
その他（建物等撤去費など）	611	28	▲583
当期総利益 ⑧	3,652	2,688	▲964
当期純利益	3,645	2,255	▲1,390
目的積立金取崩額	6	432	426
⑧ 当期総利益 26 億円 ▲9 億円減 営利を目的としない国立大学法人においても、効率的な業務運営による経費節減、または附属病院収入等の自己収入の増加など、経営努力により利益が生ずることは十分想定されます。			

◆費用の内訳





(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
経常収益	106,030	104,935	▲1,095
運営費交付金収益 ①	32,091	30,690	▲1,401
授業料・入学料等収益 ②	8,840	9,065	225
附属病院収益 ③	36,502	36,322	▲180
受託研究等収益 ④	11,530	12,177	647
寄附金収益 ⑤	2,465	2,548	83
資産見返負債戻入	6,135	5,884	▲251
研究関連収入 ⑥ (補助金等間接経費)	1,762	1,887	125
その他 ⑦	6,702	6,358	▲344
臨時利益	946	278	▲668
臨時利益 ⑧	946	278	▲668

①運営費交付金収益 ▲14億円減
運営費交付金財源の減及び繰越額の増加に伴う収益化額の減少による減

②授業料・入学料等収益 2億円増
固定資産取得の減少による収益化額の増加による増

③附属病院収益 ▲1億円減
病床稼働率の低下による入院患者数の減少による減

④受託研究等収益 6億円増
受託研究費等の受入額の増加による増

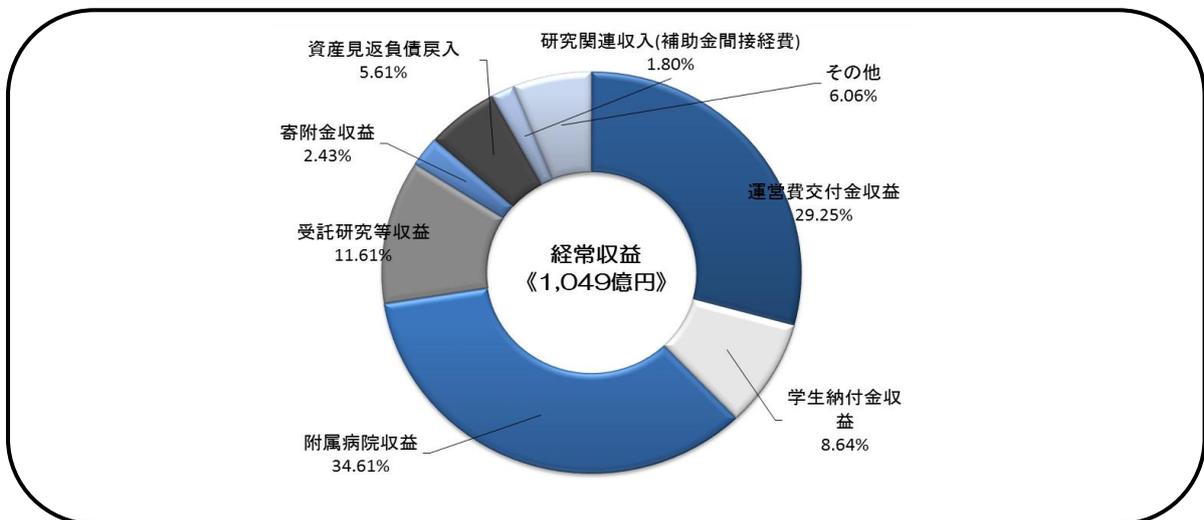
⑤寄附金収益 0.8億円増
寄附金を財源として執行した費用相当額の増による収益化額の増

⑥研究関連収入 1億円増
科研費・間接経費取得による増

⑦その他 ▲3億円減
施設費財源による修繕、取り壊し等の費用減少による収益化額の減

⑧臨時利益 ▲6億円減
前年度において運営費交付金精算のための収益化、設備納入遅延による損害賠償金等が多額にあったことによる減

◆収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを活動別に表示したものです。
貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表し、大学法人の運営が資金的にどのような状況にあるかを示すため必要となります。

（単位：百万円）

平成27年度 平成28年度 対前年度増減額

	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,870	11,455	▲415
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲36,304	▲35,282	1,022
人件費支出	▲49,957	▲50,652	▲695
その他業務支出	▲3,273	▲3,584	▲311
運営費交付金収入	31,871	31,743	▲128
授業料等収入	8,843	8,770	▲73
附属病院収入	36,067	36,212	145
受託研究等収入	11,395	12,545	1,150
補助金等収入	7,310	5,623	▲1,687
寄附金収入	2,884	2,677	▲207
その他業務収入等	3,034	3,489	455
国庫納付金の支払額	—	▲87	▲87
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲9,642	▲68	9,574
定期預金による支出・収入	▲3,200	7,000	10,200
有価証券の取得・償還	3,196	1,411	▲1,785
固定資産の取得等	▲14,078	▲9,855	4,223
施設費による収入	4,320	1,270	▲3,050
利息の受取額	118	105	▲13
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,677	▲2,035	2,642
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	▲2,050	▲2,021	29
長期借入金の返済支出・収入	▲116	2,282	2,398
リース債務の返済支出	▲2,023	▲1,893	130
利息の支払額	▲487	▲402	85
IV 資金に係る換算差額	▲1	0	1
V 資金増加(又は減少)額	▲2,450	9,352	11,802
VI 資金期首残高	13,742	11,291	▲2,451
VII 資金期末残高	11,291	20,644	9,353

業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金
の状態を表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤を確立
するための投資活動に係る資金
の状態を表示しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達及び返済による状
態を表示しています。

◆キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンとなっています。

利益の処分に関する書類

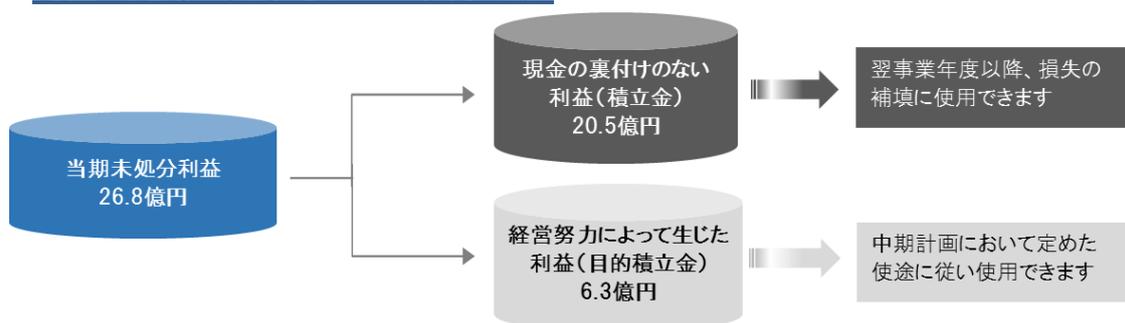
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにしたものです。

当期末処分利益は、文部科学大臣の承認が必要となります。

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度（案）	対前年度増減額
I 当期末処分利益	3,652	2,688	▲964
当期総利益	3,652	2,688	▲964
II 積立金振替額	3,542	0	▲3,542
前中期目標期間繰越積立金	3,542	0	▲3,542
III 利益処分類	7,195	2,688	▲4,507
積立金	7,195	2,056	▲5,139
教育研究診療環境整備積立金	0	631	631

◆利益の処分に関するフロー及び取扱



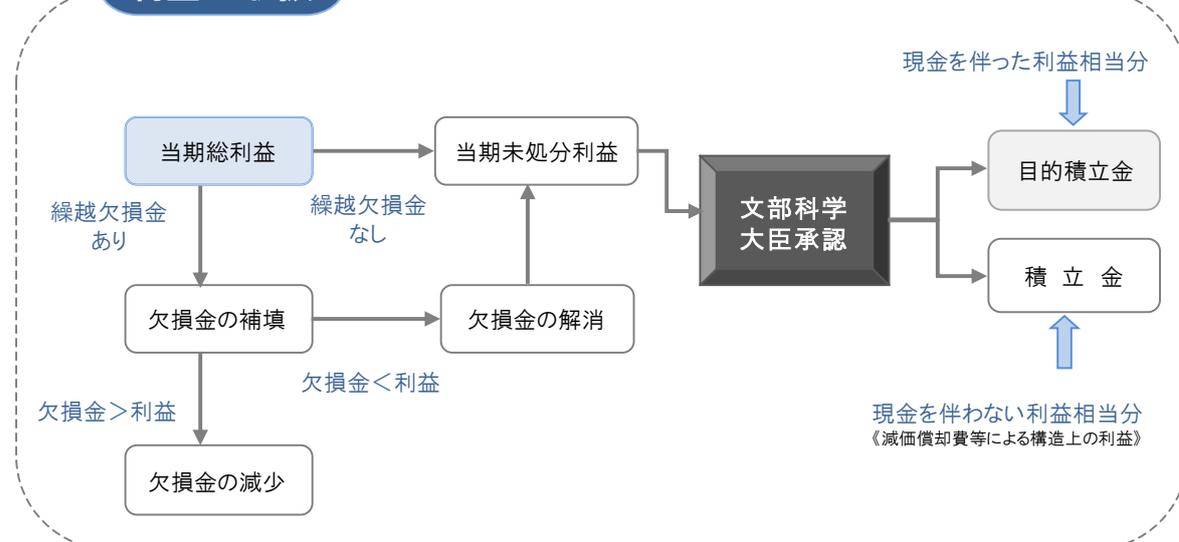
<参考> 『現金の裏付けのない積立金』

国立大学法人会計基準上の形式的利益であり、実際には法人に現金がない帳簿上の積立金になります。

【主な発生要因】

- ・施設整備のための借入金元本償還額と当該施設等の減価償却費との差額によるもの
- ・附属病院収入等の自己財源による資産取得と減価償却費との差額によるもの

利益の取扱



国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（業務実施コスト）を集約し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	対前年度増減額
I 業務費用	39,901	38,962	▲939
(1) 損益計算書上の費用	103,330	102,958	▲372
業務費	99,345	99,019	▲326
一般管理費	2,726	3,417	691
財務費用等	1,259	521	▲738
(2)《控除》自己収入等	▲63,429	▲63,995	▲566
授業料等収益	▲8,840	▲9,065	▲225
附属病院収益	▲36,502	▲36,322	180
受託研究等収益	▲11,530	▲12,177	▲647
寄附金収益	▲2,465	▲2,548	▲83
その他業務収益等	▲4,090	▲3,882	208
II 損益外減価償却等相当額	4,615	4,439	▲176
III 損益外減損損失相当額	148	204	56
IV 損益外利息費用累計額	4	14	10
V 損益外除売却差額相当額	2	▲15	▲17
VI 引当外賞与増加見積額	22	▲35	▲57
VII 引当外退職給付増加見積額	▲1,256	34	1,290
VIII 機会費用	1	71	70
・国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1	1	0
・政府出資の機会費用	0	70	70
・無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	0	0	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	43,439	43,675	236

業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除（授業料・附属病院収入等）
- ②損益外処理を行ったコスト（減価償却費及び退職給付）加算
- ③機会費用の加算（出資財産・無利子借入金など）

<参考>

- ・本学総学生1人当たり 2,755千円
【学生数：事業報告書27頁】
- ・国民1人当たり 344円
【総人口12,679万人：総務省統計局H29.4.20発表(H29.4.1現在 概算値)】

決算報告書

決算報告書とは、国立大学法人における発生主義ベースによる財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義ベースにより、国立大学法人の年度計画における予算と決算を対比し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

平成28年度

(単位：百万円)

	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入	105,020	110,172	5,152
運営費交付金	31,622	31,743	121
施設整備費補助金	1,953	1,210	▲743
船舶建造費補助金	0	0	0
補助金等収入	6,884	5,664	▲1,220
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	81	61	▲20
自己収入	45,220	46,921	1,701
授業料、入学金及び検定料収入	8,955	8,771	▲184
附属病院収入	35,258	36,213	955
財産処分収入	250	553	303
雑収入	757	1,384	627
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,246	19,811	4,565
引当金取崩	274	268	▲6
長期借入金収入	3,740	3,740	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	0	754	754
支出	105,020	105,210	190
業務費	73,200	73,813	613
教育研究経費	38,818	38,427	▲391
診療経費	34,382	35,386	1,004
施設整備費	5,774	5,011	▲763
船舶建造費	0	0	0
補助金等	6,884	5,662	▲1,222
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15,246	16,579	1,333
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	3,916	3,872	▲44
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	273	273
収入－支出	0	4,962	4,962

IV. 財務分析（指標と経年比較）

財務分析について

◆財務分析とは

財務分析とは、学長、理事、企業、文部科学省、金融機関など国立大学を取り巻く関係者が、大学に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、国立大学の財務諸表から実態を明らかにし、経営内容を分析するために用いるものです。

なお、財務分析では、主に『財務の健全性（安全性）』、『効率性』、『発展性』、『活動性』、『収益性』といった性質を分析していきます。

◆財務分析の指標【対前年度比較】

財 務 指 標	性質と基準		27年度	28年度	増減	判定
流 動 比 率	健全性	高	82.4%	85.2%	2.8ポイント	↑
自 己 資 本 比 率	健全性	高	52.9%	50.9%	▲2.0ポイント	↓
人 件 費 比 率	効率性	低	47.5%	48.5%	1.0ポイント	↓
一 般 管 理 費 比 率	効率性	低	2.7%	3.5%	0.8ポイント	↓
外 部 資 金 比 率	発展性	高	13.2%	14.0%	0.8ポイント	↑
学 生 あ た り 教 育 経 費	活動性	高	290千円	272千円	▲18千円	↓
教 員 あ た り 研 究 経 費	活動性	高	6,387千円	6,005千円	▲382千円	↓
診 療 経 費 比 率	収益性	低	62.2%	59.8%	▲2.4ポイント	↑

※判定において、↑ は前年度を上回る指標を示し、↓ は下回る指標を示す。

◆財務分析の評価分析結果

①流動比率＝流動資産÷流動負債 【財務の健全性の分析】

流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。当面（1年以内）支払うべき債務を支払財源にて確保しているか否かの判断指標となります。

本学では85.2%であり、対前年度比2.8ポイントの増加となっています。未払金や1年以内返済の借入金等の流動負債が減少したことが主な要因です。なお、100%を下回る流動比率となっていますが、これは業務上の余裕金について有価証券取得等の資金運用を行っていること等によるものです。この資金運用は元本が保証された、いわゆる安全資産に限定して行われており、実質的な健全性は低くないと判断しています。

②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本） 【財務の健全性の分析】

自己資本の総資産（負債と自己資本の合計）に対する割合を表します。この数値が高いほど健全性が高いといえます。

本学では50.9%であり、対前年度比▲2.0ポイントの減少となっています。

非上場株式の寄附があったことによる長期寄附金債務の増加、補助金の繰越による預り補助金等の増加が主な要因です。なお、国立大学法人における自己資本については、国から承継（出資）された土地、建物から殆どが構成されており、承継時の評価額が自己資本比率に大きく影響しています。従って、本指標を使って他大学との比較を行う場合には注意が必要です。

③人件費比率＝人件費÷業務費 【効率性の分析】

この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくないといえます。

本学では48.5%であり、対前年度比1.0ポイントの増加となっています。

業務費全体は外部資金等の増加により微増しているものの、附属病院における人員増加及び人事院勧告対応などによる人件費の増加が業務費全体の増加を上回ったことが要因です。

④一般管理費比率＝一般管理費÷業務費 【効率性の分析】

一般管理費は、教育研究診療活動以外に供する施設の修繕、維持・保全に要する経費のように大学の管理業務の費用であることから、この経費が業務費に対して大きいことは非効率といえます。

本学では3.5%であり、対前年度比0.8ポイントの増加となっています。

PCB（高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物）処分費（約7億円）に伴う一般管理費の増加が主な要因です。

⑤外部資金比率＝（受託研究費等収益＋寄附金収益）÷経常収益 【発展性の分析】

総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに教育研究活動の実質充実に資することにもなります。運営費交付金等、公的財政支援が厳しい状況下では、この比率が上昇することが望ましいといえます。

本学では14.0%であり、対前年度比0.8ポイントの増加となっています。

受託研究（約82億円→約88億円）、共同研究（約28億円→約31億円）の受入額が増加したことが主な要因です。



⑥学生あたり教育経費＝教育経費÷学生実員 【活動性の分析】

学生一人あたりの教育経費を表します。この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断されます。

本学では272千円であり、対前年度比▲18千円の減額となっています。
前年度においては全学教育棟外壁改修工事等高額な改修費が教育経費に計上されていましたが、今年度は同様の改修が行われなかったことが主な要因です。

⑦教員あたり研究経費＝研究経費÷教員実員 【活動性の分析】

教員一人あたりの研究経費を表します。この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断されます。

本学では6,005千円であり、対前年度比▲382千円の減額となっています。
前年度においては創薬科学研究館、総合研究棟（環境系）等の新営に伴う高額な移設費が研究経費に計上されていましたが、今年度は同様の移設が行われなかったことが主な要因です。

⑧診療経費比率＝診療経費÷病院収益 【収益性の分析】

当期診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を表します。一般的に少ない経費でより多くの収益が上がることを望ましいと判断されます。

本学では59.8%であり、対前年度比▲2.4ポイントの減少となっています。
病床稼働率の低下などによる附属病院収益の減少があったものの、それを上回る経費削減（医薬品や診療材料等の診療経費の減少）があったことが主な要因です。

財務分析経年比較

区分	①流動比率					
	流動資産÷流動負債					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	99.4%	80.9%	80.4%	82.4%	85.2%	2.8PT
旧七帝大平均	109.6%	104.8%	105.6%	115.8%	114.0%	▲1.9PT

区分	②自己資本比率					
	自己資本÷(負債+自己資本)					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	50.0%	48.6%	50.1%	52.9%	50.9%	▲2.0PT
旧七帝大平均	63.9%	62.2%	64.5%	66.7%	66.2%	▲0.5PT

区分	③人件費比率					
	人件費÷業務費					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	49.5%	46.6%	47.9%	47.5%	48.5%	1.0PT
旧七帝大平均	48.3%	45.6%	46.1%	45.3%	46.4%	1.1PT

区分	④一般管理費比率					
	一般管理費÷業務費					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	3.5%	0.8PT
旧七帝大平均	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	2.9%	0.0PT

区分	⑤外部資金比率					
	(受託研究費等収益+寄附金収益)÷経常収益					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	10.4%	12.4%	12.8%	13.2%	14.0%	0.8PT
旧七帝大平均	12.9%	14.3%	15.0%	16.4%	17.2%	0.7PT

区分	⑥学生あたり教育経費					
	教育経費÷学生実員					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	223千円	265千円	278千円	290千円	272千円	▲18千円
旧七帝大平均	270千円	311千円	344千円	339千円	314千円	▲26千円

区分	⑦教員あたり研究経費					
	研究経費÷教員実員					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	5,936千円	6,277千円	6,279千円	6,387千円	6,005千円	▲382千円
旧七帝大平均	6,730千円	7,307千円	7,237千円	7,090千円	6,383千円	▲707千円

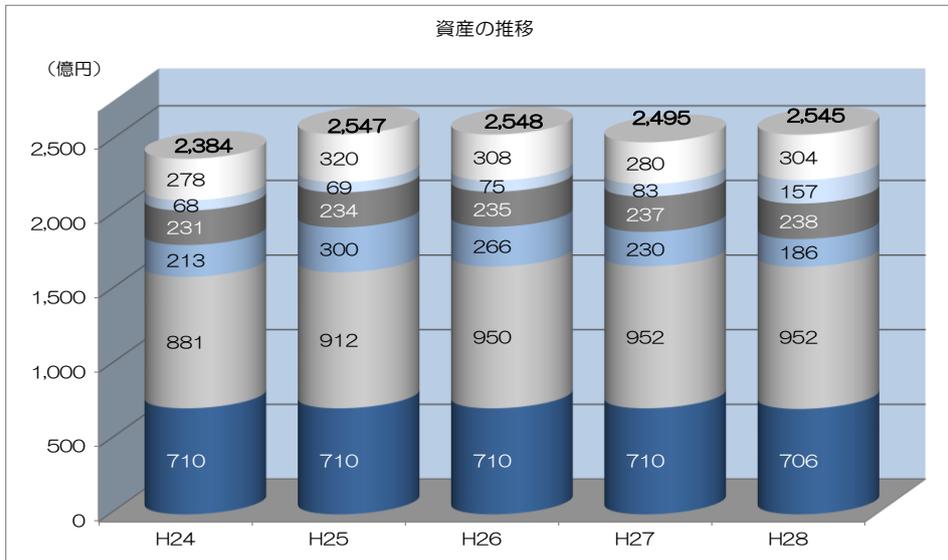
区分	⑧診療経費比率					
	診療経費÷病院収益					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
名古屋大学	61.4%	64.6%	63.9%	62.2%	59.8%	▲2.4PT
旧七帝大平均	63.2%	64.5%	64.8%	64.2%	63.3%	▲0.9PT

※ PT=(対前年度増減比)ポイント

V. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）

財務データでみる名古屋大学

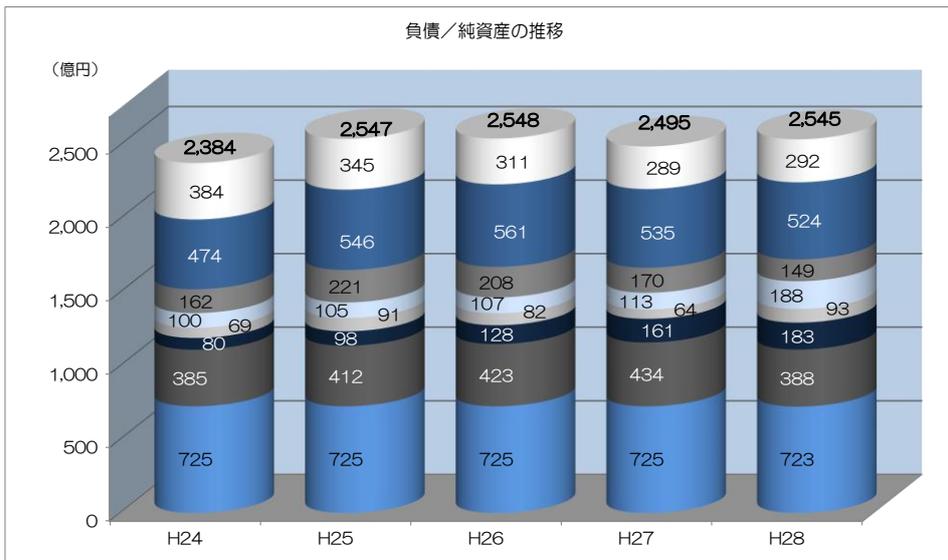
◆資産の推移



28年度（構成比）

流動資産	(12%)
その他	(6%)
図書等	(9%)
設備	(7%)
建物	(37%)
土地	(28%)

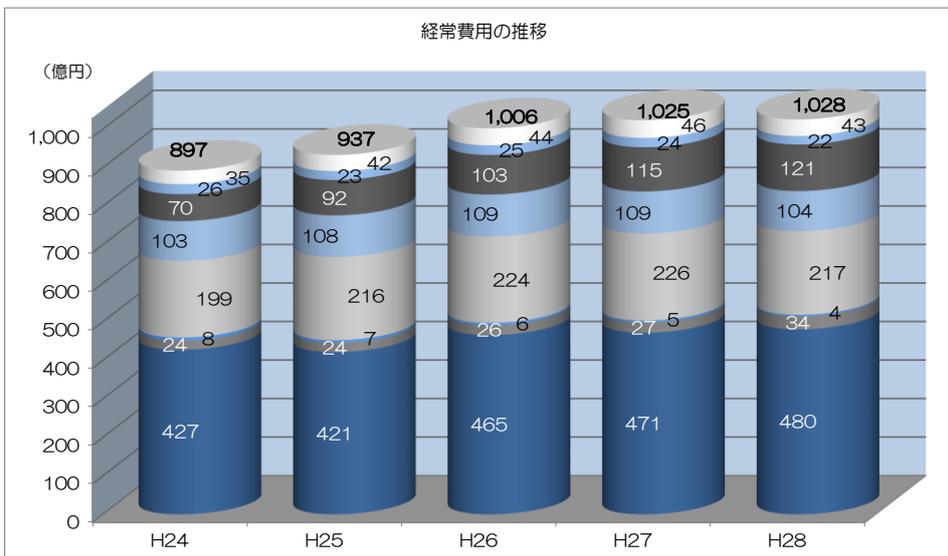
◆負債・純資産の推移



28年度（構成比）

借入金	(12%)
資産見返負債	(21%)
未払金	(6%)
寄附金債務	(7%)
その他負債	(4%)
利益剰余金	(7%)
資本剰余金	(15%)
資本	(28%)

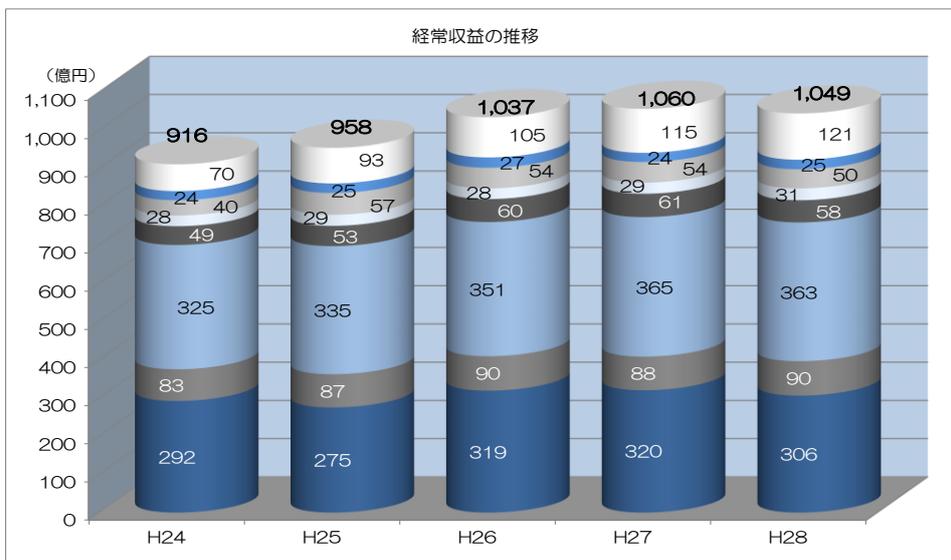
◆経常費用の推移



28年度（構成比）

教育経費	(4%)
教育研究支援経費	(2%)
受託研究等	(12%)
研究経費	(10%)
診療経費	(21%)
財務費用	(0%)
一般管理費	(3%)
人件費	(47%)

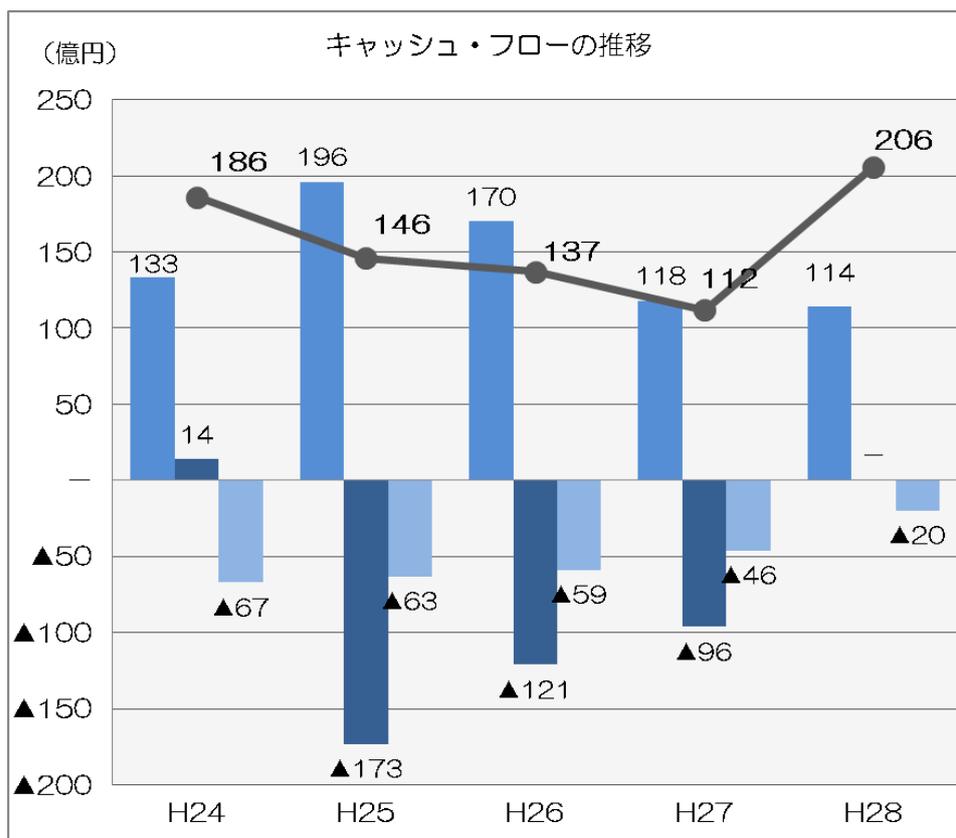
◆ 経常収益の推移



28年度（構成比）

受託研究等	(12%)
寄附金収益	(2%)
補助金収益	(5%)
雑益	(3%)
その他	(6%)
病院収益	(35%)
学生納付金収益	(9%)
運営費交付金収益	(29%)

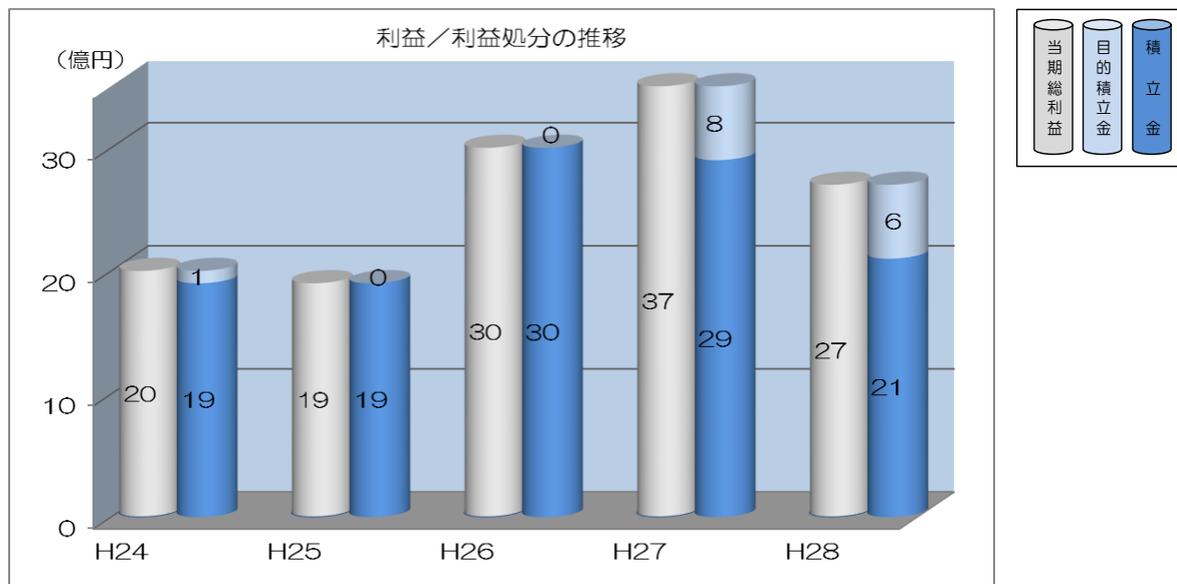
◆ キャッシュ・フローの推移



【単位：億円】

活動区分	H24	H25	H26	H27	H28
業務活動によるキャッシュ・フロー	133	196	170	118	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	▲173	▲121	▲96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲67	▲63	▲59	▲46	▲20
Ⅶ 資金期末残高	186	146	137	112	206

◆利益と利益処分の推移



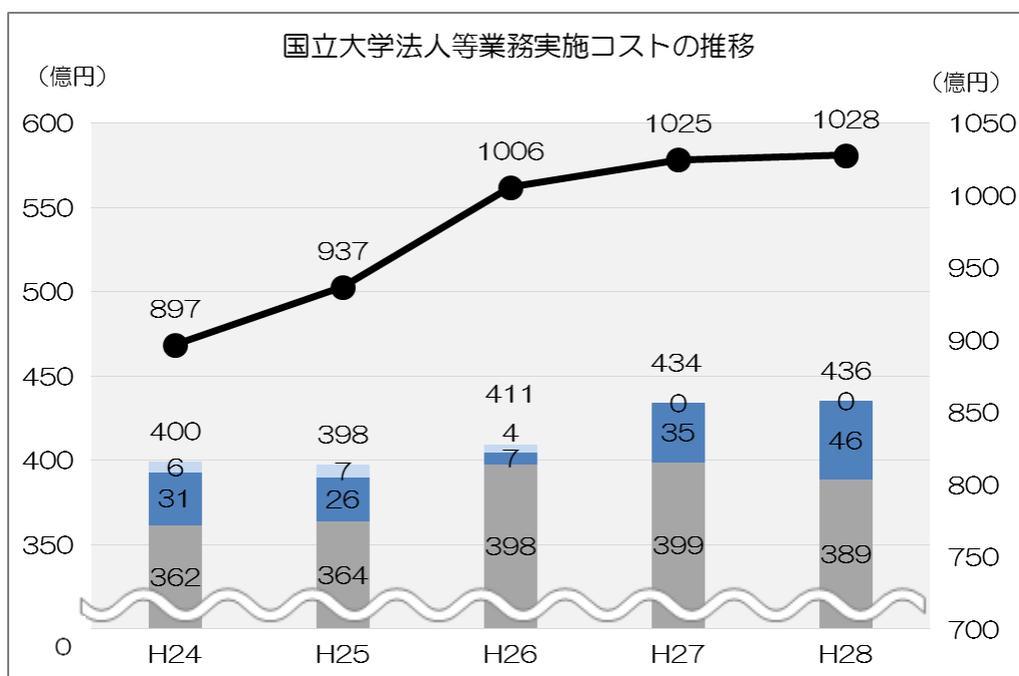
利益／利益処分の推移

【単位：億円】

表示区分	H24	H25	H26	H27	H28
当期総利益	20	19	30	37	27
目的積立金	1	—	—	8	6
積立金	19	19	30	29	21

注：H27 目的積立金は相当額として表示（実際は積立金として整理）

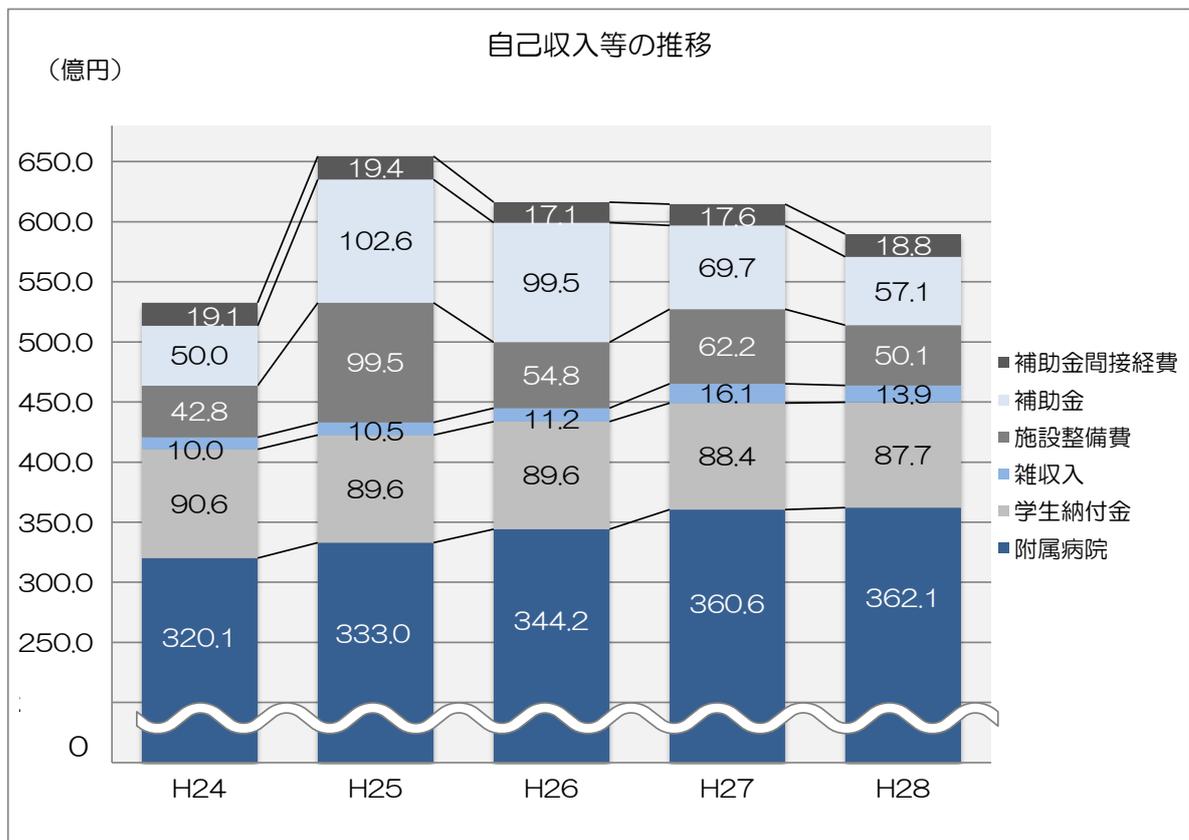
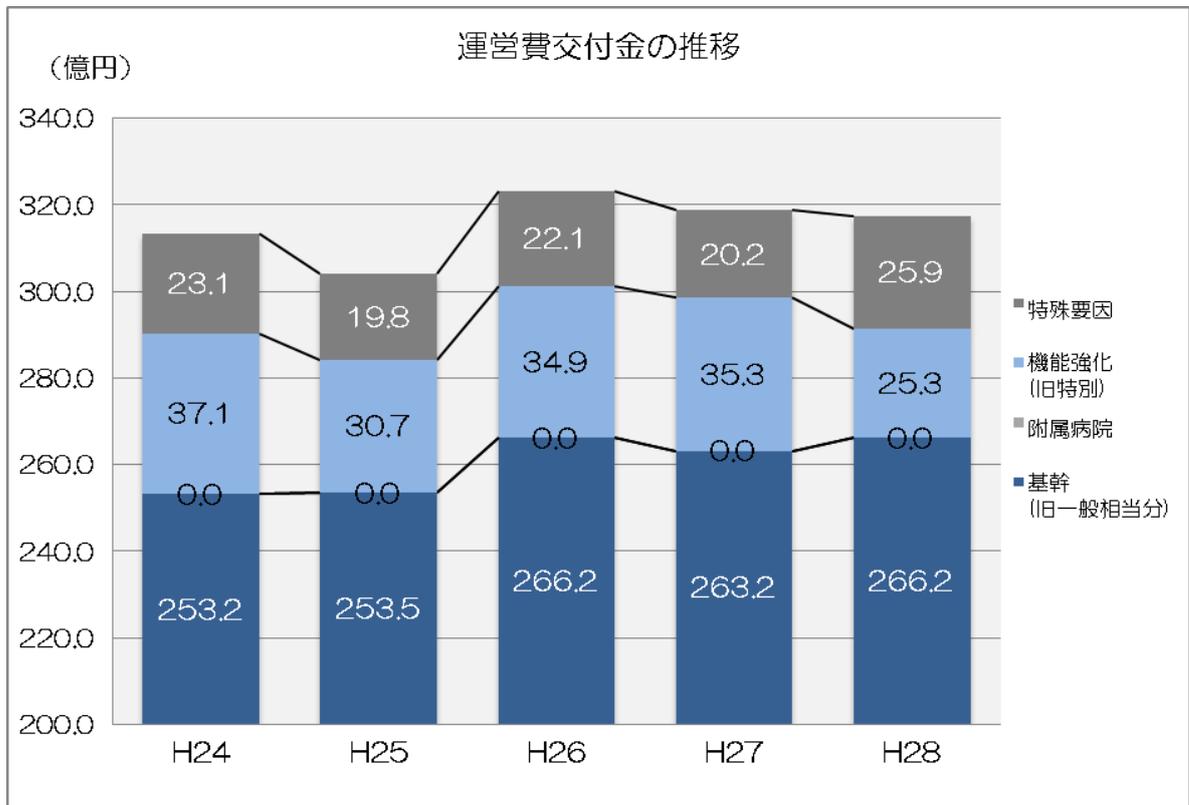
◆国立大学法人等業務実施コストの推移



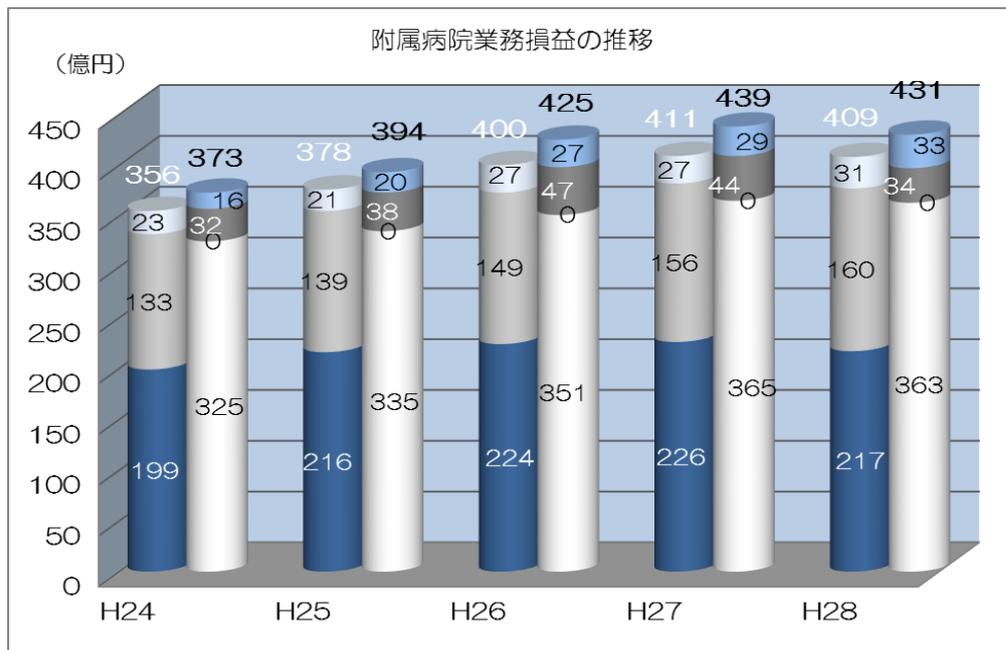
【単位：億円】

コスト区分	H24	H25	H26	H27	H28
損益計算書上の経常費用	897	937	1006	1025	1028
国立大学法人等業務実施コスト	400	398	411	434	436
機会費用	6	7	4	0	0
損益外減価償却等	31	26	7	35	46
業務費用	362	364	398	399	389

◆ 予算の推移（運営費交付金・自己収入等）



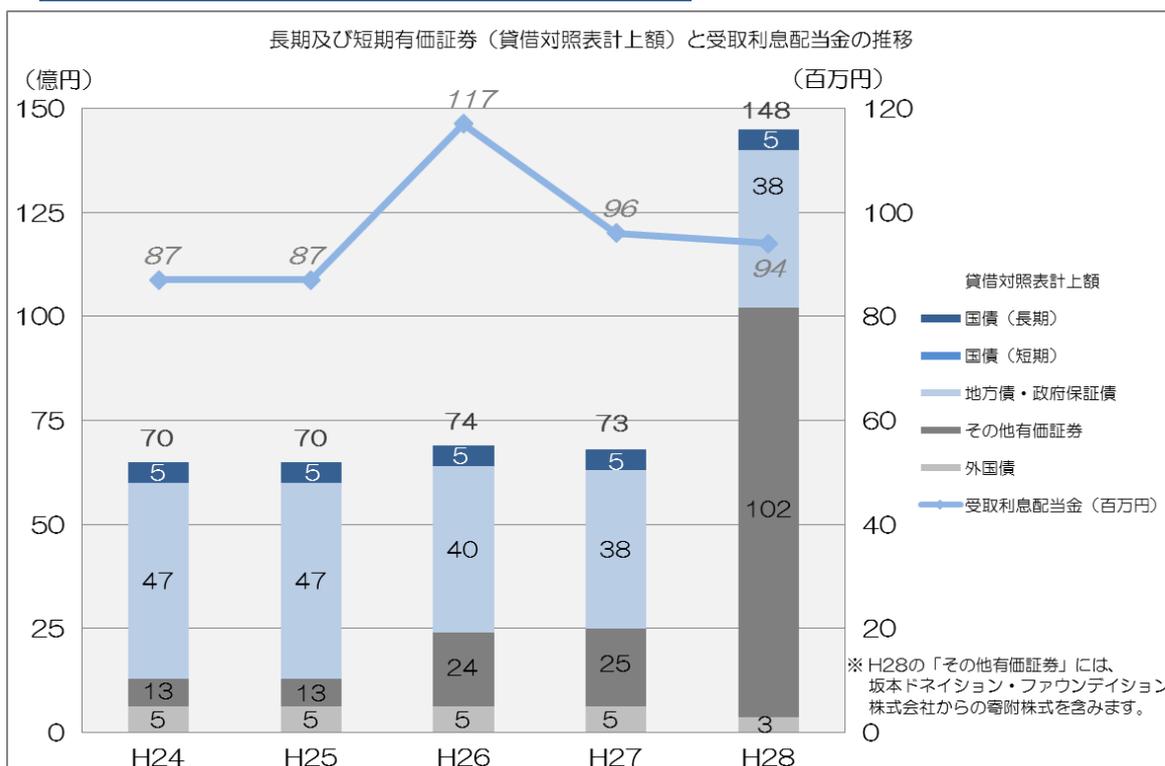
◆ 附属病院業務損益の推移



【単位：億円】

表示区分 (グラフ位置)		H24	H25	H26	H27	H28
◆業務費用	左	356	378	400	411	409
その他	左	23	21	27	27	31
人件費	左	133	139	149	156	160
診療経費	左	199	216	224	226	217
◆業務収益	右	373	394	425	439	431
その他	右	16	20	27	29	33
その他運営費交付金収益	右	32	38	47	44	34
病院運営費交付金収益	右	0	0	0	0	0
病院収益	右	325	335	351	365	363

◆ 長期及び短期有価証券による資金運用の推移



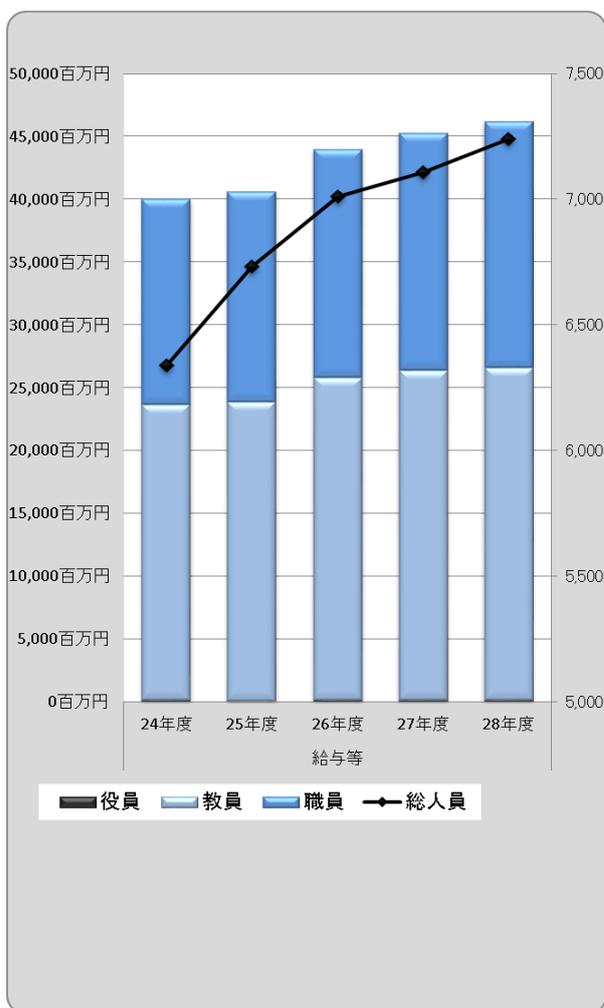
◆人件費の推移

人件費の推移

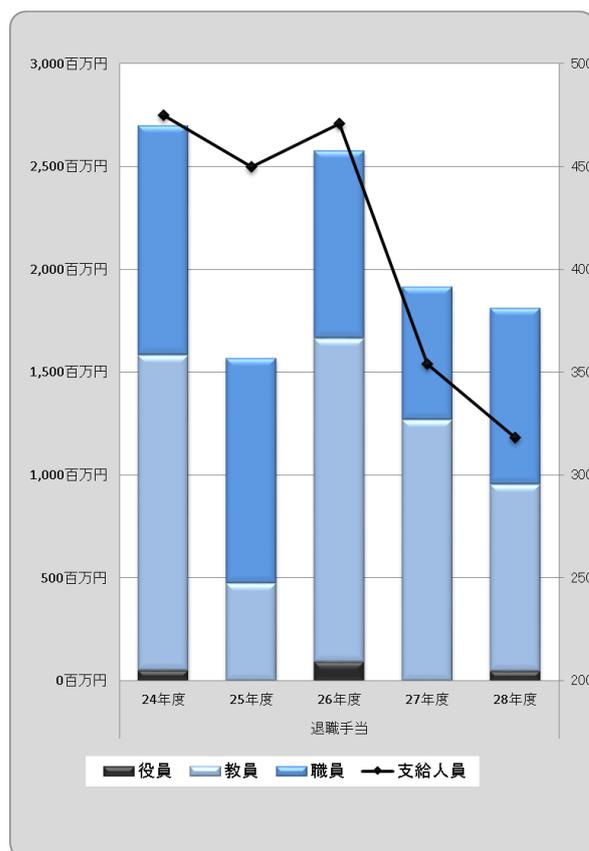
(単位：百万円)

区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
給与等	24年度	135	6	21,088	2,453	13,358	3,058	40,098
	25年度	132	6	21,117	2,619	13,484	3,260	40,618
	26年度	148	6	23,300	2,384	14,690	3,468	43,996
	27年度	146	6	23,768	2,496	15,419	3,416	45,251
	28年度	154	6	23,962	2,484	16,044	3,585	46,235
区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
退職手当	24年度	52	0	1,528	2	1,115	1	2,698
	25年度	0	0	478	0	1,087	3	1,567
	26年度	93	0	1,572	0	909	3	2,577
	27年度	0	0	1,270	0	645	2	1,917
	28年度	49	0	908	0	853	3	1,813

●人件費



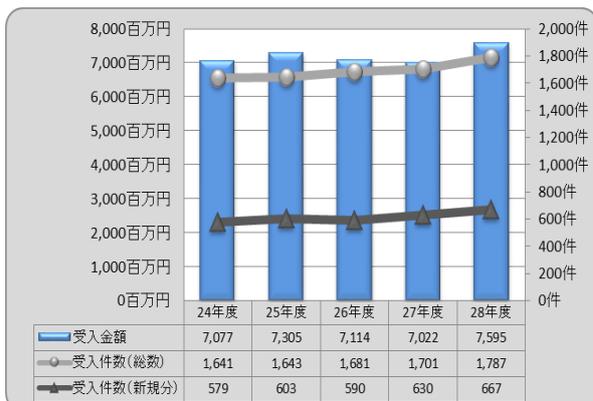
●退職手当



※25年度の減少は、教員の定年延長によるものです。

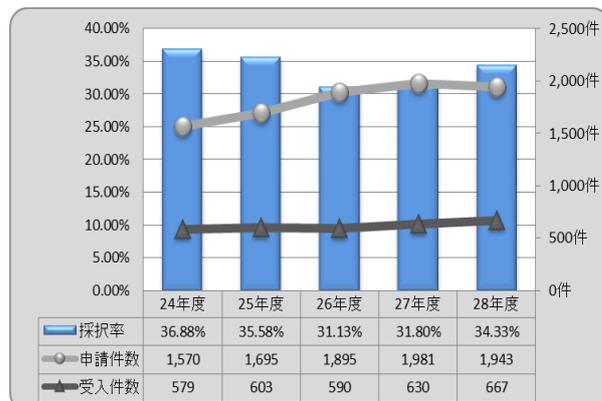
◆外部資金の推移

●科学研費補助金の受入金額・件数



※受入金額・件数は内定時の受入件数・金額で計上。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

●科学研費補助金の採択率・申請・受入件数



※採択率は内定時の受入件数より積算。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

●受託研究の受入金額・件数



※受託研究の件数については、病理組織検査料及び治験等実施収入分を除く。

●共同研究の受入金額・件数



●受託事業の受入金額・件数



※受託事業の件数については、受託実習生受入分を除く。

●寄附金の受入金額・件数



◆授業料免除の推移

●授業料免除額及び免除者数

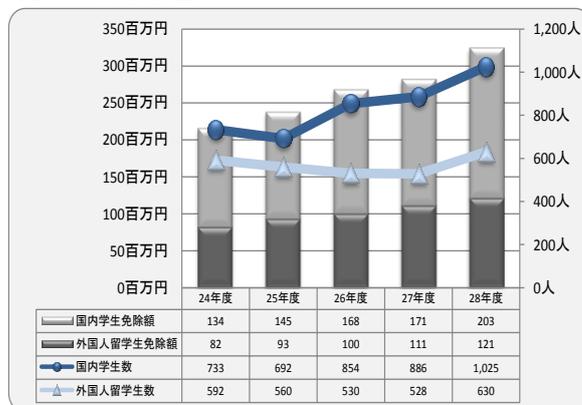


◆授業料免除に係る外国人留学生の割合

●学部学生



●博士前期課程



●博士後期課程

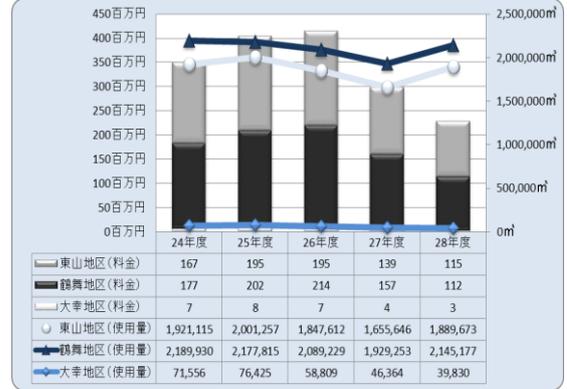


◆光熱水料の推移

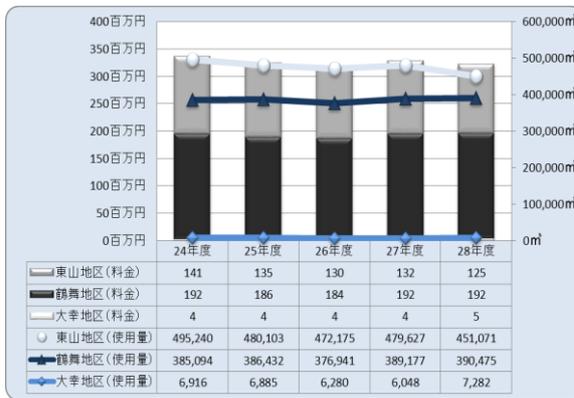
●電気料金及び使用量



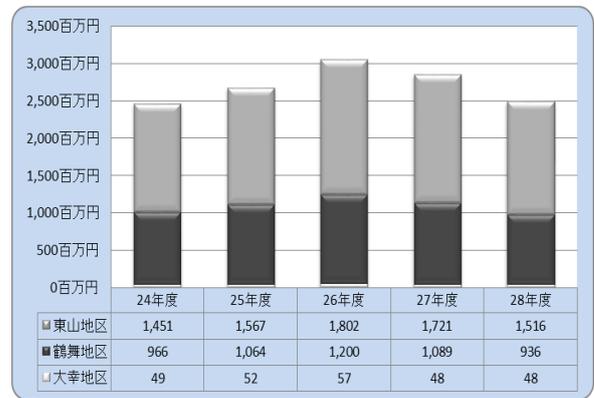
●ガス料金及び使用量



●水道料金及び使用量



●光熱水料総額



◆外国雑誌・電子ジャーナルの推移

●外国雑誌・電子ジャーナル契約金額・タイトル数

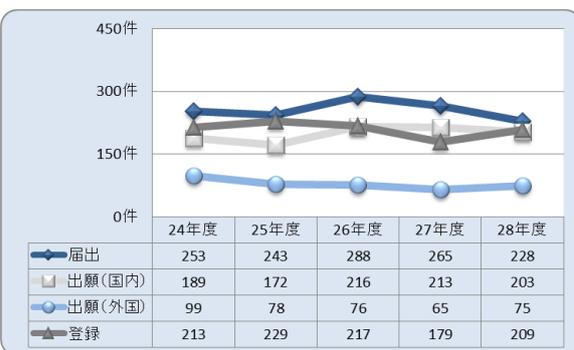


●電子ジャーナルのタイトル数と利用状況



◆知的財産の推移

●発明等届出・出願・特許登録件数



●知財収入・特許保有件数





名古屋大学の財務諸表等に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。
本学ホームページ (<http://www.nagoya-u.ac.jp/>) 「大学の概要／学部・研究科」 > 「中期目標・中期計画・評価／情報公開／公表事項など」 > 「財務諸表など」をご覧ください。



発行年月／2017年10月

企画編集／国立大学法人名古屋大学

財務部財務課決算グループ

印刷／総務部人事課業務支援室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL：052-789-5069・5070

FAX：052-789-2071

E-mail：zaimu-kgs@adm.nagoya-u.ac.jp